

# 「目指せ出生率アップ！」

～ 国への緊急アピール ～

すべての基礎自治体（市区町村）にとって、人口減少・少子化は、危機感を持って取り組まなければならない喫緊の課題である。

人口減少・少子化に向けた基礎自治体の役割は、地域の見守りのなかで、人々が安定した生活を営みながら、結婚し、子どもの誕生を祝福し、子どもが健やかに育つことを直接・間接に支援することである。

しかし、それは、基礎自治体間で人口・子どもを取り合うことではなく、いわんや基礎自治体の政策を競わせるような状況は、問題解決の本質から逸脱するものである。

若者たちが、安心して子どもを産み育てることができるためには、全国どこにいてもそのために必要な基礎的な環境が保障されることが重要であり、地域によって大きな差が生じることがあってはならない。公平な条件を整えた上で、国と地方、地方同士が役割分担をし、そして連携して担っていかなければならない。

国は、日本の将来を見据えて、一極集中や所得格差の是正、ワークライフバランスの確保など総合的・長期的視点から人口減少・少子化対策に関する統合的ビジョンを作成し、国民に示すべきである。

その上で、国は、子育て世帯の経済的負担を軽減することが、子育て支援の重要な要素であることを踏まえ、法令整備や税制措置を行うとともに、全国一律に実施すべき子ども医療費の無償化、保育料・幼稚園授業料負担の軽減、産科・小児科等の地域医療の充実、地方の働く場の創設支援などを実施すべきである。

一方、基礎自治体は、地域コミュニティの維持・活性化に努めると共に、地域の実情を踏まえ、現物給付を基本として、必要な人に必要な支援を行うよう創意工夫をいかした政策を積極的に展開する決意である。

そのためには、出生率アップを目指し、基礎自治体の人々のライフステージに応じた総合的な対策が実施できるよう、自由度の高い財源（包括的交付金など）を確保するとともに、これらの政策の歳出を地方財政計画に計上し、地方交付税を充実することが重要である。

併せて、各基礎自治体がそれぞれの地域資源をいかして地方創生の取組みを着実に展開できるようにするため、国は、規制の緩和や権限の移譲等を思い切って断行するなど、地方分権を一層推進することを強く求める。

平成 26 年 10 月 24 日

全国市長会

少子化対策・子育て支援に関する研究会